様式第１号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金交付申請書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　殿 |

時間外労働等改善助成金の交付を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は代理人 | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は社会保険労務士  （提出代行者・事務代理者  の表示） | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  印 |

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に時間外労働等改善助成金の支給に係る事業主団体等の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第２項に規定する提出代行者又は同則第16条の３に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主団体等の記名押印等を、下欄に申請者の記名押印等をしてください。

１　申請事業主団体等について

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| (１)分類  ※①～③を選択してください。  また、①又は②を選択した場合は、ア～タも選択してください。 | ①　事業主団体（都道府県単位又は複数の都道府県単位）  ②　事業主団体（上記①以外）  　ア　事業協同組合　　イ　事業協同小組合　　ウ　信用協同組合  　エ　協同組合連合会　オ　企業組合　　　　　カ　協業組合  　キ　商工組合　　　　ク　商工組合連合会  ケ　都道府県中小企業団体中央会　　コ　全国中小企業団体中央会  サ　商店街振興組合　シ　商店街振興組合連合会  ス　商工会議所　　　セ　商工会  ソ　一般社団法人又は一般財団法人　　　タ　その他事業主団体  ③　共同事業主 | |
| (2)事業主団体等の活動内容の概要 |  | |
| (3)事業主団体等の主たる労働保険番号 | |  |

様式第１号続紙

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (4)構成事業主 | | ①事業主団体等の全ての構成事業主　　　　　　　事業主（別添のとおり）  ②　上記①のうち、次表のア又はイのいずれかに該当する中小企業事業主の数をそれぞれ記入してください。   |  |  |  |  | | --- | --- | --- | --- | | 要件  業種 | ア：資本金又は出資額の総額 | イ：常時使用する労働者の数 | 事業主数 | | ①下記以外の産業 | ３億円以下 | 300人以下 |  | | ②卸売業 | １億円以下 | 100人以下 |  | | ③サービス業 | ５千万円以下 | 100人以下 |  | | ④小売業 | ５千万円以下 | 50人以下 |  | | | |
| （5）振込を希望する金融機関について | | | | |
| 金融機関名 |  | | 支店名 |  |
| 口座の種類 | 普通　・　当座 | | 口座番号 |  |
| 口座名義  （カタカナ） |  | | | |

２　事業の内容及び目的について

|  |
| --- |
| （１）支給対象の事業（１つ以上選択） |
| ア　市場調査の事業  イ　新ビジネスモデル開発・実験の事業  ウ　材料費、水光熱費、在庫等の費用の低減実験（労働費用を除く）の事業  エ　下請取引適正化への理解促進等、労働時間等の設定の改善に向けた取引先等との調整の事業  オ　販路の拡大等の実現を図るための展示会開催及び出展の事業  カ　好事例の収集、普及啓発の事業  キ　セミナーの開催等の事業  ク　巡回指導、相談窓口の設置等の事業  ケ　構成事業主が共同で利用する労働能率の増進に資する設備・機器の導入・更新の事業  コ　人材確保に向けた取組の事業 |

３　国庫補助所要額について

|  |  |
| --- | --- |
| 国庫補助所要額 | 円 |

４　その他

|  |  |
| --- | --- |
| (1)労働保険料を滞納していないか | 滞納していない　・　滞納している |
| (2)過去３年間に助成金の不正受給を行っていないか | 行っていない　・　行った |
| (3)暴力団関係事業主に該当しないか | 該当しない　・　該当する |
| (4)風俗営業等関係事業主に該当しないか | 該当しない　・　該当する |
| (5)倒産していないか。 | 倒産していない・倒産している |
| (6)不正受給を理由に交付決定を取り消された場合、労働局長が事業主団体名等を公表することに同意する。 | はい　　　　・　いいえ |

（添付書類）

　１　時間外労働等改善助成金事業実施計画

　２　その他関係資料

様式第１号別添

時間外労働等改善助成金事業実施計画

１　支給対象の事業

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)事業実施期間 | 月　日から　月　日 | | | | | |
| (2)成果目標 |  | | | | 事業主以上 | |
| （参考）事業主団体等の２分の１ | | | | | |
|  | 事業主団体×１／２＝ | | |  | 事業主 |
| (3)改善事業推進員職氏名 |  | | | | | |
|  | | | | | |
| (4)所要額の合計（税込） | 円 | | | | | |
| (内訳) | | | | | | |
| 事業の種類 | 計画件数 | | 計画額 | 上限額等を考慮した額 | | |
| ①　市場調査の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ②　新ビジネスモデル開発・実験の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ③　材料費、水光熱費、在庫等の費用の低減実験（労働費用を除く）の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ④　下請取引適正化への理解促進等、労働時間等の設定の改善に向けた取引先等との調整の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ⑤　販路の拡大等の実現を図るための展示会開催及び出展の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ⑥　好事例の収集、普及啓発の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ⑦　セミナーの開催等の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ⑧　巡回指導、相談窓口の設置等の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ⑨　構成事業主が共同で利用する労働能率の増進に資する設備・機器の導入・更新の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ⑩　人材確保に向けた取組の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| (5) 総事業費から収入額を控除した額 | | | | 円 | | | |
| （内訳） | | | |  | | | |
| 総事業費 | | | | 円 | | | |
| 収入（見込）額 | | | | 円 | | | |
| (6) 上限額 | | | | 円 | | | |
| (7)国庫補助所要額 〔(4)から(6)のいずれか低い方の額が上限〕 | | | | 円 | | | |

様式第１号別添

時間外労働等改善助成金事業実施計画

【実施事業ごとの詳細】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施記号 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (1)実施事項 | | 年間計画 | |
| 件数等 | 所要額 |
|  | |  | 円 |
|  | |  | 円 |
|  | |  | 円 |
|  | |  | 円 |
|  | |  | 円 |
|  | |  | 円 |
|  | |  | 円 |
| 小計 | |  |  |
| (2)事業実施の必要性・目的 | | | |
|  | | | |
| (3)所要額の積算根拠等 | | | |
| 事業の内容 | 実施予定時期 | 所要額の内訳 | |
|  |  |  | |

（注）１　事業実施記号の欄には、様式第１号続紙の事業の種類（ア～コ）の記号を記入すること。

　　　２　改善事業推進員の経費の件数等には、作業日数の合計を記入してください。

様式第１号別添別紙

構成事業主一覧

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業場名 | 所在地 | ①常時使用する労働者の数 | ③業種（日本標準産業分類の中分類を記入） |
| ②資本金の額又は出資の総額 |
| 記入例 | △△△△ | 〒×××－××××  ○○○○○▽－▽ | 人 | 分類番号：  分類項目名： |
| 円 |
| １ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ２ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ３ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ４ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ５ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ６ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ７ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ８ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ９ |  | 〒 |  |  |
|  |
| 10 |  | 〒 |  |  |
|  |
| 11 |  | 〒 |  |  |
|  |

様式第２号

　労発雇均　　　　第　号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金交付決定通知書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 殿 |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　　　印 |

平成　　年　　月　　日付けで申請のあった時間外労働等改善助成金については、審査の結果、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号。以下「適正化法」という。）第６条　　　　　　　　　　　　　　　　　　下記のとおり交付することに決定しました

　第１項の規定により、

　第３項の規定により修正のうえ、

ので、同法第８条の規定により通知します。

記

　１　事業実施期間 交付決定の日より平成　　年　月　日まで

２　助成金の交付の対象となる経費は、平成30年４月６日厚生労働省発基0406第４号・厚生労働省発雇均0406第４号厚生労働事務次官通知の別紙「時間外労働等改善助成金交付要綱（団体推進コース）」（以下「交付要綱」という。）の第３条に定める事業に要する経費であり、その内容は　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　です。

　平成　年　月　日申請書記載のとおり

　３のとおり

３　事業に要する経費及び助成金の額は、次のとおりです。ただし、事業の内容が変更された場合において、事業に要する経費又は助成金の額が変更されたときは、別に通知するところによるものとします。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 事業に要する経費 | 金 | 円 |
| 助成金の額 | 金 | 円 |

４　助成金の額の確定は、交付要綱の第３条に定める交付額の算定方法により行うものとします。

５　（助成事業主団体等名）は、適正化法、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律施行令（昭和30年政令第255号）、交付要綱及び時間外労働等改善助成金支給要領（団体推進コース）の定めるところに従うこととします。

６　この交付の決定の内容又は条件に不服がある場合における適正化法第９条第１項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、平成　年　月　日とします。

（注）交付の決定の通知を受けた日から起算して15日を経過した日とする。（厚生労働省所管補助金等交付規則第3条）

７　助成金の支給に関して必要と認め実施する調査又は報告に協力してください。

※　時間外労働等改善助成金は、政治資金規正法第22条の３第１項による寄附制限の例外（試験研究、調査又は災害復旧に係るものその他性質上利益を伴わないもの）に該当するものと判断しています。

様式第３号

　労発雇均　　　　第　号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金不交付決定通知書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 殿 |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　　　印 |

平成　　年　　月　　日付けで申請のあった時間外労働等改善助成金については、審査の結果、下記の理由により交付しないことと決定したので、通知いたします。

　　　　　　　　　　　　　　　　　記

理由

|  |
| --- |
|  |

様式第３号の２

　労発雇均　　　　第　号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金交付決定取消・変更通知書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 殿 |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　　　印 |

平成　　年　　月　　日　　労発雇均　　　　第　　号による時間外労働等改善助成金の交付決定については、下記の理由により　　　　　　　こととしたので、通知いたします。

取り消す

変更する

なお、この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に厚生労働大臣に対して審査請求をすることができます（処分があった日から１年を経過した場合を除きます。）。

この処分に対する取消訴訟については、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます（処分があった日から１年を経過した場合を除きます。）。

ただし、処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に審査請求をした場合には、処分の取消訴訟は、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６か月以内に提起しなければなりません（裁決があった日から１年を経過した場合を除きます。）。

　　　　　　　　　　　　　　　　　記

　内容及び理由

|  |
| --- |
|  |

様式第４号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金事業実施計画変更申請書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　殿 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は代理人 | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は社会保険労務士  （提出代行者・事務代理者  の表示） | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  印 |

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に時間外労働等改善助成金の支給に係る事業主団体等の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第２項に規定する提出代行者又は同則第16条の３に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主団体等の記名押印等を、下欄に申請者の記名押印等をしてください。

平成　　年　　月　　日付けで交付決定を受けた標記助成金について、下記のとおり事業実施計画の変更の承認を受けたいので申請します。

記

１　事業実施計画変更の事由

|  |
| --- |
|  |

２　変更後の事業の内容及び目的について（変更がある場合のみ記載）

|  |
| --- |
| （１）支給対象の事業（１つ以上選択） |
| ア　市場調査の事業  イ　新ビジネスモデル開発・実験の事業  ウ　材料費、水光熱費、在庫等の費用の低減実験（労働費用を除く）の事業  エ　下請取引適正化への理解促進等、労働時間等の設定の改善に向けた取引先等との調整の事業  オ　販路の拡大等の実現を図るための展示会開催及び出展の事業  カ　好事例の収集、普及啓発の事業  キ　セミナーの開催等の事業  ク　巡回指導、相談窓口の設置等の事業  ケ　構成事業主が共同で利用する労働能率の増進に資する設備・機器の導入・更新の事業  コ　人材確保に向けた取組の事業 |

３　変更後の国庫補助所要額について

|  |  |
| --- | --- |
| 変更後の国庫補助所要額 | 円 |

様式第４号別添

時間外労働等改善助成金事業実施計画（変更）

１　支給対象の事業（変更する項目のみ記載）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)事業実施期間 | 月　日から　月　日 | | | | | |
| (2)成果目標 |  | | | | 事業主以上 | |
| （参考）事業主団体等の２分の１ | | | | | |
|  | 事業主団体×１／２＝ | | |  | 事業主 |
| (3)改善事業推進員職氏名 |  | | | | | |
|  | | | | | |
| (4)所要額の合計（税込） | 円 | | | | | |
| (内訳) | | | | | | |
| 事業の種類 | 計画件数 | | 計画額 | 上限額等を考慮した額 | | |
| ①　市場調査の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ②　新ビジネスモデル開発・実験の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ③　材料費、水光熱費、在庫等の費用の低減実験（労働費用を除く）の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ④　下請取引適正化への理解促進等、労働時間等の設定の改善に向けた取引先等との調整の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ⑤　販路の拡大等の実現を図るための展示会開催及び出展の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ⑥　好事例の収集、普及啓発の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ⑦　セミナーの開催等の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ⑧　巡回指導、相談窓口の設置等の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ⑨　構成事業主が共同で利用する労働能率の増進に資する設備・機器の導入・更新の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| ⑩　人材確保に向けた取組の事業 |  | | 円 | 円 | | |
| (5) 総事業費から収入額を控除した額 | | | | 円 | | | |
| （内訳） | | | |  | | | |
| 総事業費 | | | | 円 | | | |
| 収入（見込）額 | | | | 円 | | | |
| (6) 上限額 | | | | 円 | | | |
| (7)国庫補助所要額 〔(4)から(6)のいずれか低い方の額が上限〕 | | | | 円 | | | |

様式第４号別添別紙

時間外労働等改善助成金事業実施計画（変更）

【実施事業ごとの詳細】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施記号 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (1)実施事項 | | 年間計画 | |
| 件数等 | 所要額 |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
|  | |  |  |
| 小計 | |  |  |
| (2)事業実施の必要性・目的 | | | |
|  | | | |
| (3)所要額の積算根拠等 | | | |
| 事業の内容 | 実施予定時期 | 所要額の内訳 | |
|  |  |  | |

（注）１　事業実施記号の欄には、様式第１号続紙の事業の種類（ア～コ）の記号を記入すること。

　　　２　改善事業推進員の経費の件数等には、作業日数の合計を記入してください。

構成事業主一覧（変更後）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 事業場名 | 所在地 | ①常時使用する労働者の数 | ③業種（日本標準産業分類の中分類を記入） |
| ②資本金の額又は出資の総額 |
| 記入例 | △△△△ | 〒×××－××××  ○○○○○▽－▽ | 人 | 分類番号：  分類項目名： |
| 円 |
| １ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ２ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ３ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ４ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ５ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ６ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ７ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ８ |  | 〒 |  |  |
|  |
| ９ |  | 〒 |  |  |
|  |
| 10 |  | 〒 |  |  |
|  |
| 11 |  | 〒 |  |  |
|  |

様式第５号

　労発雇均　　　　第　号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金事業実施計画変更承認通知書

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
|  | | 殿 |
|  | 労　働　局　長　　　印 | | |

平成　　年　　月　　日付けで申請のあった時間外労働等改善助成金に係る事業実施計画の変更の承認申請については、審査の結果、下記により承認します。

　つきましては、平成　　年　　月　　日　　労発雇均　　　　第　号で交付決定した内容の一部を次のとおり変更することに決定しましたので、通知します。

記

１　助成金の交付の対象となる経費は、平成30年４月６日厚生労働省発基0406第４号・厚生労働省発雇均0406第４号厚生労働事務次官通知の別紙「時間外労働等改善助成金交付要綱（団体推進コース）」の第３条に定める事業に要する経費であり、

　平成　年　月　日申請書記載のとおり

　２及び３のとおり

　その内容は　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　です。

２　承認された変更内容は、次のとおりです。

|  |
| --- |
|  |

３　事業に要する経費及び助成金の額は、次のとおりです。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業に要する経費 | 金 |  | 円 |
| うち今回の増加（減少）額 | 金 |  | 円 |
| 助成金の額 | 金 |  | 円 |
| うち今回の増加（減少）額 | 金 |  | 円 |

４　この事業実施の承認内容又は条件に不服がある場合における補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和30年法律第179号）第９条第１項の規定による申請の取下げをすることができる期限は、平成　年　月　日とします。

（注）交付の決定の通知を受けた日から起算して15日を経過した日とする。（厚生労働省所管補助金等交付規則第3条）

様式第６号

　労発雇均　　　　第　号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金事業実施計画変更不承認通知書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 殿 |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　　　印 |

平成　　年　　月　　日付けで申請のあった時間外労働等改善助成金に係る事業実施計画の変更の承認申請については、審査の結果、下記の理由により承認しないこととしたので、通知いたします。

記

理由

|  |
| --- |
|  |

様式第７号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金事業中止・廃止承認申請書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　殿 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は代理人 | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は社会保険労務士  （提出代行者・事務代理者  の表示） | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  印 |

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に時間外労働等改善助成金の支給に係る事業主の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第２項に規定する提出代行者又は同則第16条の３に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主の記名押印等を、下欄に申請者の記名押印等をしてください。

　平成　　年　　月　　日付けで交付決定を受けた時間外労働等改善助成金の助成対象事業について、（中止・廃止）したいので、下記のとおり申請する。

記

１　補助金の実績

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 交付決定額 | 助成金充当額 | 不用額 |
| 円 | 円 | 円 |

２　交付対象事業の中止又は廃止日

平成　　年　　月　　日

３　事業を中止又は廃止する理由

様式第７号の２

　労発雇均　　　　第　号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金事業中止・廃止承認通知書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 殿 |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　　　印 |

平成　　年　　月　　日　労発雇均　　　　第　号で交付決定した時間外労働等改善助成金の助成対象事業については、審査の結果、平成　　年　　月　　日付けの申請に基づき（中止・廃止）を承認することとしたので、通知いたします。

様式第８号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金事業完了予定期日変更報告書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　殿 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は代理人 | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は社会保険労務士  （提出代行者・事務代理者  の表示） | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  印 |

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に時間外労働等改善助成金の支給に係る事業主団体等の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第２項に規定する提出代行者又は同則第16条の３に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主団体等の記名押印等を、下欄に申請者の記名押印等をしてください。

　時間外労働等改善助成金に係る事業完了予定期日の変更について、下記のとおり報告します。

記

１　事業完了予定期日

変更前　平成　　年　　月　　日

変更後　平成　　年　　月　　日

２　経費所要額

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 交付決定額  （交付決定年月日） | 平成　　年度  受入済額 | 平成　　年度への  要繰越額 | 不用額 |
| 円  （平成　年　月　日） | 円 | 円 | 円 |

３　予定の期間内に完了しない（助成事業の遂行が困難になった）理由

様式第９号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金事業実施状況報告書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　殿 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は代理人 | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は社会保険労務士  （提出代行者・事務代理者  の表示） | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  印 |

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に時間外労働等改善助成金の支給に係る事業主団体等の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第２項に規定する提出代行者又は同則第16条の３に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主団体等の記名押印等を、下欄に申請者の記名押印等をしてください。

　交付要綱第12条により、時間外労働等改善助成金の助成対象事業の実施状況について、報告します。

記

　事業の実施状況について

|  |
| --- |
|  |

様式第10号

平成 　年 　　月 　　日

時間外労働等改善助成金支給申請書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　殿 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は代理人 | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は社会保険労務士  （提出代行者・事務代理者  の表示） | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  印 |

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に時間外労働等改善助成金の支給に係る事業主団体等の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第２項に規定する提出代行者又は同則第16条の３に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主団体等の記名押印等を、下欄に申請者の記名押印等をしてください。

　時間外労働等改善助成金の支給を受けたいので、下記のとおり申請します。

記

１　助成金申請額（詳細は、時間外労働等改善助成金事業実施結果報告書参照）

|  |
| --- |
| 円 |

２　その他

|  |  |
| --- | --- |
| （１）労働保険料を滞納していないか | 滞納していない　・　滞納している |
| （２）過去３年間に助成金の不正受給を行っていないか | 行っていない　・　行った |
| （３）暴力団関係事業主に該当しないか | 該当しない　・　該当する |
| （４）風俗営業等関係事業主に該当しないか | 該当しない　・　該当する |
| （５）倒産していないか | 倒産していない・倒産している |
| （６）不正受給を理由に交付決定を取り消された場合、労働局が事業主名等公表することに同意するか | 同意する　・　同意しない |
| （７）国や地方公共団体からの他の補助金の申請、受給の有無について（本年度の状況） | 無・ 有 → 補助金の名称  [　　　　　　　　　　　　　　　　　] |

様式第11号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金事業実施結果報告書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　殿 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は代理人 | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は社会保険労務士  （提出代行者・事務代理者  の表示） | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  印 |

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に時間外労働等改善助成金の支給に係る事業主団体等の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第２項に規定する提出代行者又は同則第16条の３に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主団体等の記名押印等を、下欄に申請者の記名押印等をしてください。

　時間外労働等改善助成金事業の実施の結果について、下記のとおり報告します。

記

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (1)事業実施期間 | 月　日から　月　日 | | | |
| (2)成果目標 | （事業実施前）　　　　　　　　　　　事業主 | | | |
| （事業実施後）　　　　　　　　　　　事業主 | | | |
| （参考）事業主団体等の２分の１ | | | |
|  | 事業主団体×１／２＝ |  | 事業主 |
| (3)改善事業の取組又は改善事業取組結果の伝達状況 | | | | |
|  | | | | |
| (4)事業実施結果の効果検証、活用方法の検証 | | | | |
|  | | | | |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| (5)所要額の合計（税込） | 円 | | | |
| (内訳) | | | | |
| 事業の種類 | 計画  件数 | 実施  件数 | 実施費用 | 上限額等を  考慮した額 |
| ①　市場調査の事業 |  |  | 円 | 円 |
| ②　新ビジネスモデル開発・実験の事業 |  |  | 円 | 円 |
| ③　材料費、水光熱費、在庫等の費用の低減実験（労働費用を除く）の事業 |  |  | 円 | 円 |
| ④　下請取引適正化への理解促進等、労働時間等の設定の改善に向けた取引先等との調整の事業 |  |  | 円 | 円 |
| ⑤　販路の拡大等の実現を図るための展示会開催及び出展の事業 |  |  | 円 | 円 |
| ⑥　好事例の収集、普及啓発の事業 |  |  | 円 | 円 |
| ⑦　セミナーの開催等の事業 |  |  | 円 | 円 |
| ⑧　巡回指導、相談窓口の設置等の事業 |  |  | 円 | 円 |
| ⑨　構成事業主が共同で利用する労働能率の増進に資する設備・機器の導入・更新の事業 |  |  | 円 | 円 |
| ⑩　人材確保に向けた取組の事業 |  |  | 円 | 円 |
| (6) 総事業費から収入額を控除した額 | | | | 円 |
| （内訳） | | | |  |
| 総事業費 | | | | 円 |
| 収入（見込）額 | | | | 円 |
| (7) 上限額 | | | | 円 |
| (8)国庫補助所要額 〔(5)から(7)のいずれか低い方の額が上限〕 | | | | 円 |

様式第11号（続紙1）

時間外労働等改善助成金事業実施状況報告書

【実施事業ごとの詳細】

|  |  |
| --- | --- |
| 事業実施記号 |  |

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| (1)実施事項 | 計画  件数等 | 実績 | |
| 件数等 | 実施費用 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
|  |  |  | 円 |
| 小計 | |  | |
| (2)事業実施の詳細 | | | |
|  | | | |
| (3)費用の内訳の詳細 | | | |
| 事業の内容 | 実施時期 | 所要額の内訳 | |
|  |  |  | |

（注）１　事業実施記号の欄には、様式第１号続紙の事業の種類（ア～コ）の記号を記入すること。

　　　２　改善事業推進員の経費の件数等には、作業日数の合計を記入してください。

様式第12号

　労発雇均　　　　第　号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金支給決定通知書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 殿 |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　　　印 |

平成　　年　　月　　日付けで申請のあった時間外労働等改善助成金については、審査の結果、下記のとおり支給することを決定したので、通知いたします。

記

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支給決定額（確定額） |  | 円 |

|  |
| --- |
| ＜注意事項＞  １　助成金の支給に関して必要と認め実施する調査又は報告に協力してください。  ２　時間外労働等改善助成金事業の実施に要した費用の支出及び成果目標の達成状況に関する証拠書類は、翌年度の初日から起算して５年間整理保管してください。  ３　偽りその他不正の手段により助成金の支給を受けた場合には、支給した助成金の全部又は一部を直ちに返還していただきます。 |

様式第13号

　労発雇均　　　　第　号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金不支給決定通知書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 殿 |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　　　印 |

平成　　年　　月　　日付けで支給申請のあった時間外労働等改善助成金については、審査の結果、下記の理由により支給しないことを決定したので、通知いたします。

記

理由

|  |
| --- |
|  |

様式第14号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金に係る消費税額の確定に伴う報告書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　殿 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は代理人 | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  　　　　　　　　　　　　　　印 |

|  |  |
| --- | --- |
| 事業主団体等又は社会保険労務士  （提出代行者・事務代理者  の表示） | 住所　〒 |
| 電話番号 |
| （法人名） |
| 代表者職・氏名  印 |

※申請者が代理人の場合、上欄に代理人の記名押印等を、下欄に時間外労働等改善助成金の支給に係る事業主団体等の住所、名称及び氏名の記入（押印不要）を、申請者が社会保険労務士法施行規則第16条第２項に規定する提出代行者又は同則第16条の３に規定する事務代理者の場合、上欄に事業主団体等の記名押印等を、下欄に申請者の記名押印等をしてください。

　下記のとおり報告します。

記

１　補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律（昭和３０年法律第１７９号）第１５条に基づく確定額又は事業実績報告額

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金 |  | 円 |

２　消費税額の申告により確定した消費税仕入控除税額（要国庫補助金返還相当額）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 金 |  | 円 |

３　添付資料

　　　記載内容を確認するための書類（確定申告書の写し、課税売上割合等が把握できる資料、特定収入の割合を確認できる資料）を添付すること。

様式第15号

　労発雇均　　　　第　号

平成　　年　　月　　日

時間外労働等改善助成金返還決定通知書

|  |  |
| --- | --- |
|  | 殿 |

|  |  |
| --- | --- |
|  | 労　働　局　長　　　印 |

平成　　年　　月　　日付けをもって支給した時間外労働等改善助成金については、下記により返還するよう通知いたします。

記

１　返還の理由

|  |
| --- |
|  |

２　返還額 円

３　返還の期限 平成　　年　　月　　日

４　返還の方法 別途交付する納入告知書に従い、上記２の金額を国庫に納付すること

５　なお、この処分に不服がある場合には、この処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に厚生労働大臣に対して審査請求をすることができます（処分があった日から１年を経過した場合を除きます。）。

この処分に対する取消訴訟については、国を被告として（訴訟において国を代表する者は法務大臣となります。）、この処分があったことを知った日の翌日から起算して６か月以内に提起することができます（処分があった日から１年を経過した場合を除きます。）。

ただし、処分があったことを知った日の翌日から起算して３か月以内に審査請求をした場合には、処分の取消訴訟は、その審査請求に対する裁決の送達を受けた日の翌日から起算して６か月以内に提起しなければなりません（裁決があった日から１年を経過した場合を除きます。）。